



2020年代の 10大トレンド予想

デビッド・ダウセット
エマージング市場 ストラテジック・アドバイザー

当レポートで紹介されている見通しは、投資アドバイスやクレジット分析に使用されることを意図したものではありません。また、記載された情報は何らかの投資アドバイスを意図したものではありません。

イントロダクション

激動の2010年代が終わりを迎えようとしています。この10年間で見られた3大トレンド（「メガトレンド」）は、それ以前の10年間に発生したイベントの結果であったと主張することが出来るでしょう。

メガトレンド 1

グローバル金融危機（2008年）が、**グローバル量的緩和（QE）**の10年間をもたらしました。グローバルQEによってリセッションは回避されましたが、労働からの経済的利益よりも資本からの利益に偏ることとなりました。その結果、利益の配分が不平等となり、不満が高まることとなりました。

メガトレンド 2

イラク戦争の失敗（2003-2011年）が、**西欧の自由民主主義におけるコンセンサスとしての制度や目的に対する信頼の崩壊**を招きました。その結果、西欧諸国では、トランプ米大統領やブレグジットに最も如実に見て取れるポピュリズムが台頭し、ウクライナやシリアに対するロシアのプーチン大統領の行動のように、非民主主義的な国家や政治指導者を勢い付けさせる状況となりました。

メガトレンド 3

西欧諸国におけるこのような状況によってもたらされた怒りや不透明感は、2000年代の3つ目の重要イベントによって拡大する展開となりました。それは2007年のiPhoneの登場であり、それ以降の10年以上に亘って、**ソーシャル・メディアの利用が爆発的に増える**きっかけとなりました。Twitter、Facebook、Reddit、Instagramは、不満や陰謀、フェイク・ニュースにとつての戦場となりました。これらのプラットフォームは、現代の「スピーカーズ・コーナー」（様々な人が集まり、自説を論じる場）であるとも言えるかもしれませんが、今や誰もがグローバル規模のメガフォンを使うことができます。

オンラインという閉ざされた空間によって、政治議論は二極化しました。不平等に対する怒り、あるいは損なわれていく冷戦後の秩序に既得利益を持つ者の怒りが、最も目に付くように感じました。



資産クラス別に、過去10年間のリターンを年率ベースで見ると（以下の表）、幾つかの特徴が挙げられます。

1. 米ドル建て資産のアウトパフォーマンス
2. 長期デュレーション資産のアウトパフォーマンス
3. リスクの高いクレジット債のアウトパフォーマンス
4. エマージング市場及びコモディティのアンダーパフォーマンス

各資産のパフォーマンスには、一般的には10年程度のサイクルがあるとされています。

不平等に対する怒り、あるいは損なわれていく冷戦後の秩序に既得利益を持つ者の怒りが、最も目に付くように感じました。

米ドルキャッシュ	米国債	グローバル債券	米国投資適格社債	米国ハイ・イールド債	REITS
0.7%	3.2%	2.5%	5.8%	7.5%	12.4%
コモディティ	金	貴金属	MSCIエマージング株	MSCI世界株（米国除く）	S&P 500 種指数
-5.6%	2.9%	0.7%	0.2%	1.6%	10.7%

このような背景を踏まえると、政治的あるいは経済的環境、そして政策決定上の環境は、2020年代を迎える中で、どのように変化するのでしょうか。また、投資への主な影響はどういったことでしょうか。

ブルーベイでは、2020年代に注視すべきと考える、10のトレンドを挙げました。



1. 貨幣価値の低下

グローバルなQEは、リセッション回避に一役を買い、銀行セクターの安定化を促すとともに、ユーロに対する脅威を軽減させる効果も発揮しましたが、格差を拡大させたことも事実です。

過剰流動性は金融資産への投資に向かい、実態経済への波及していくことはありませんでした。この10年間で、S&P500種指数は1,115から3,000超へと上昇しましたが、米国民の約半数は緊急時に500米ドルの資金を得ることに苦労しています。

金融資産のパフォーマンスは良かったのですが、労働者にはそれほどの恩恵はなかったようです。

さらに、金融政策における、あらゆる武器を用いたものの、結局は成長の停滞と目標を下回るインフレ率という状況になっています。次にリセッションが訪れた場合、QE及びマイナス金利政策では、もはや十分な対応ではない可能性が高いと言えるでしょう。

こうしたことから、中央銀行の財政ファイナンスが次なる政策の主流となるかもしれません。財政拡大、おそらく経済の一部セクターに的を絞った財政出動が、中央銀行による紙幣の発行によって賄われることになるでしょう。

低金利がこれほど長い間続いた後の、このような政策は政治家にとって非常に魅力的に映ると考えます。これを掲げた、以下のような政治的なキャッチフレーズを容易に想像することができるからです。「銀行のための量的緩和を終え、今度は国民のための信用緩和を行います。」

もちろん、このような政策はリスクが高く、国債の各年限において低利回りが維持されることを前提となります。日銀が現在実施している利回り目標政策（イールドカーブ・コントロール）が、更なる金融政策の試みにおいて唯一のモデルとなる可能性が高いのは、このためです。

財政ファイナンスは貨幣価値の低下とイコールで、それ故におそらくはブレトンウッズ体制の崩壊以降の金融政策という実験の最終的な結論となるかもしれません。そんな中で、安全な資産クラスとは何でしょうか。

単刀直入に言えば、増発出来ない資産を購入することでしょう。つまり、コモディティやその他の実物資産が勝ち組となり、過去10年間のアンダーパフォーマンスを取り戻すことになるでしょう。

単刀直入に言えば、増発出来ない資産を購入することでしょう。つまり、コモディティやその他の実物資産が勝ち組となり、過去10年間のアンダーパフォーマンスを取り戻すことになるでしょう。

2. 米ドルの長期的な下落トレンド

現実と正反対の予測は多く存在しましたが、2010年代は米ドルにとって過去まれに見る上昇期となりました。また同時に、米ドルが絶頂に達した時期として刻まれることになるとみえています。

米国はこれまで、その途方もない特権を長きに亘って乱用してきました。米国経済の債務総額はGDPの1,000%にのぼります。2019年の米国の財政赤字は、GDPの5%近くに相当する1兆米ドルを超えました。貿易面でのトランプ大統領の取り組みにも関わらず、経常赤字は再び対GDP比2.5%超まで拡大しています。政策決定の行き詰まりが続くなか、今後も債務残高の拡大と双子の赤字レベルの上昇が予想されます。

同時に、他国では米ドルに対する脆弱さを改善すべく取り組みが進んでいます。この10年間は、経済制裁が米国にとって効果的な武器となってきましたが、同時に他の国に米ドル以外の代替となる資金調達手段を模索することを促すことにもなりました。



2010年1月1日時点で77.86であった米ドル指数は、足元で98.3をつけています（11月26日時点）。ただし、代替的な準備通貨が出現し始めることによって、このような米ドル高基調は今後10年間で反転すると予想しています。準備通貨は（ビットコインやリブラのような）デジタル通貨かもしれませんし、他国の通貨かもしれません。

10年間に亘る米ドル建て資産のアウトパフォーマンスを踏まえ、投資家はポジションを再考し始めるべきでしょう。

貿易面でのトランプ大統領の取り組みにも関わらず、経常赤字は再び対GDP比2.5%超まで拡大しています。





3. 左へ曲がる・・・少なくとも先進国は

グローバル規模の労働市場と製品市場に加えて、QEも格差を強めました。平均的な米国企業のCEOは、今では一般的な米国人労働者の350倍稼いでいます。そのため、エリートが度を越した報酬を受けているとの認識が広がっています。

（米主要企業のCEOで構成される）ビジネス・ラウンドテーブルですらも、その綱領を改定して、「従業員に投資し、サプライヤーと公正かつ倫理的に問題ない取引をするとともに、企業が事業活動を行う地域社会を支援する」という文言を盛り込みました。これは、「企業にとっての唯一の社会的責任は、その利益を伸ばすための活動に取り組むことである」と提唱したミルトン・フリードマンの考えからは、程遠いものであると言えるでしょう。

政治の世界を席卷したカリスマ的なポピュリスト指導者は、これまで右派であることが一般的でしたが、格差を訴え勢いづく政治的解決策は、左派から出てきています。

エリザベス・ウォーレン氏やアレクサンドリア・オcasio＝コルテス氏、ジョン・マクドネル氏の政策構想は、時に過激かもしれませんが、一方で人々の琴線に触れることも事実でしょう。資本主義の行き過ぎを緩和するためのアクティビスト的な役割が、広く望まれているとみられます。

自由なグローバル貿易の負の側面は既に広く理解されているでしょう。利益再分配のための政策構想も今後続くことになるでしょう。具体的には、

- **土地やその他の形で富に対する増税**
- **取締役会に労働者の代表を増やすためのイニシアチブ**
- **自社株買いの減少によって、「労働者への投資」を増やすことへの期待**

グリーン・ニュー・ディール（またはその類い）は、人類の月面着陸を目指すというケネディ大統領の構想の、ミレニアル世代版となるかもしれません。

このような政治的進捗は、選出されたリーダーが実際に左派であるかどうかを問わず、見られることになるでしょう。英保守党によるここ最近の財政拡大が、その証拠の一つとして挙げられます。右派が権力を維持したいのであれば、ドゴール主義者（政府が市場や経済への積極介入することを志向する主義）であるかのように見せる必要があるかもしれません。

政治の世界を席卷したカリスマ的なポピュリスト指導者は、これまで右派であることが一般的でしたが、格差を訴え勢いづく政治的解決策は、左派から出てきています。

4. 中国と中国の債務バブル

成長軌道を維持するため、中国は国営企業や地方政府機関、シャドーバンキング・セクター、不動産市場に、同時多発的かつ相互に関連させた債務バブルを発生させました。中国の債務残高が、過去10年間で対GDP比250%を上回る規模にまで増大したとの統計をご存じの方も多いでしょう。

中国政府が、このバブルをどのように管理するのかは、中国共産党の将来やグローバル需要、さらには域内の安全保障にとって非常に重要となります。中国で新たなデジタル経済が发展していることと、負債の調達が行われているという事実は、中国が今後債務問題を抜け出すためのチャンスと言えるでしょう。今後10年間で、中国の中産階級の人口は4億人から8億人に増えると予想されており、国内需要を押し上げる要因となるでしょう。

しかしながら、中国当局にとっては依然として綱渡りの状況が続くとみられます。このことがまさに、不安定な均衡状態と言えるものです。

社債のデフォルトは増加するとみられ、債務管理には慎重さが求められます。アグレッシブな改革を導入する可能性は非常に低く、引き続き金融の安定が鍵となるでしょう。

失敗があれば、グローバル経済全体に影響をもたらすことになるでしょう。過去10年間で、中国はグローバル成長の40%近くをもたらしました。中国が国内の債務問題への取り組みにじたばたしていることで、中国国内の注目を、無謀な外交政策に向かわせる可能性が今後あると考えます。南シナ海の境界線や台湾の問題は、中国共産党の中では依然として未解決となっています。

ただし、中国が弱体化することになれば、逆説的に「トゥキュディデスの罠」（新旧の覇権国が戦争に向けて対立を深めることの例え）のリスクが高まるとみています。

中国で新たなデジタル経済が发展していることと、負債の調達が国内で行われているという事実は、中国が今後債務問題を抜け出すためのチャンスと言えるでしょう。





5. グリーン・テクノロジー

資産運用業界におけるESGに対する、ここ最近の注目の高まりは、集団的な良心を慰めるものかもしれませんが、2050年までに「カーボンゼロ（炭素ゼロ）」を目指すには、一般的には「戦争経済」といった状況でのみ起こり得る、政府と民間セクターの双方の努力が必要と言えるでしょう。

人間は一般的に「鞭よりも飴」によく反応すると考えています。従って、資本主義的なインセンティブを与えるという方法の方が、信頼感に欠ける政治家のお説教や、2040年には炭素ガス排出量の14%を占めると言われるインターネットに接続する端末であることに気づかず、1,000米ドルの携帯電話で、そのお説教を撮影する西欧の特権エリートの直接の行動よりも、効果的でしょう。

私の考えでは、最も効果的に大幅な進歩をもたらす手段は、炭素ガス排出のない社会に移行するのに必要とされる7兆米ドルにもものぼる投資機会に注目することです。これは、生涯に一度あるか無いかの投資機会になる可能性を秘めています。資本主義自体が変化する可能性があります。世界を救いながらお金稼ぐということは、ウィン・ウインのシナリオであるように思えます。

例えば、電気飛行タクシーや持続可能なジェット燃料の開発というアイデアもあるでしょうし、ずっと備蓄期間の長い電池の開発や、有害な亜酸化窒素を放出せずに植物を育成する窒素を与えられる肥料を開発するといったこともあるでしょう。

投資機会は無限大です。リターンだけでなくリスクも大きいですが、今後10年間で最もエキサイティングな投資分野となる可能性があるでしょう。

最も効果的に大幅な進歩をもたらす手段は、炭素ガス排出のない社会に移行するのに必要とされる7兆米ドルにもものぼる投資機会に注目することです。



6. 都市の継続的な成長

世界中で、過去に例を見ないスピードでの都市化が進行しています。そのペースは、ニューヨーク市と同等の規模の都市が毎月建設されていることに匹敵します。

途上国においては、この現象はいま始まったばかりです。

中国では、珠江デルタの深圳、東莞、広州といった巨大都市に1億5,000万人が居住することになるでしょう。米国全土の人口の約半分が住むような都市が誕生することになります。また、ザイルのキンシャサは、7,500万人を超える人口の都市となる見通しです。このような都市が、清潔で持続可能な、利便性の高い都市に発展するためには、投資が必要なことは明白です。

この先10年間で、これらの課題に取り組むために都市間で協力する動きが見られることになるでしょう。

米国は国家レベルではパリ協定から離脱したものの、米国内の多くの都市がパリ協定における目標達成にコミットメントを示したことは、これを示すある種の兆候であると言えるかもしれません。

マイケル・ブルームバーグ氏による「American Cities Initiative」という政策構想は、グローバルに展開出来るかもしれません。



この先10年間で、これらの課題に取り組むために都市間で協力する動きが見られることになるでしょう。

ニューヨークが抱える課題は、ピオリア（米国イリノイ州の都市）やアビリーン（米国テキサス州の都市）よりも、むしろロンドンや上海の課題と同様だと言えるかもしれません。イタリアのルネサンス期のような都市国家を予想している訳では（まだ）ありませんが、世界各国の都市がさらに多くの共通項を見つけ出していくことを予想しています。

また、国家レベルでは継続的な機能不全に陥っていることは対照的に、有能な政治家が、その行動力を都市レベルで発揮して活躍する可能性もあります。その副産物として、西欧諸国で見られている地方と都市との分断が拡大することも考えられます。





7. 変わりゆく仕事の未来

ウィークは、自らの思い上がりによって崩壊してしまうかもしれませんが、彼らのコアな理念、つまり若くて機動力があり、ネットワークでつながっている現代の労働者は、従来のオフィス環境に否定的であるということは事実でしょう。

従業員がパーティションで区切られた席に座るといふ、養鶏場のようなスタイルを取っているオフィスには、創造性の余地や、協働スペースがなく、今となっては完全に時代遅れなオフィス・スタイルであると言えるでしょう。ブロードバンドや5G、エンタープライズ・ソフトウェア革命によって、人々が物理的にどこで働くかが、一層意味をなさなくなっています。このような現実に対応している企業は、生産性を最大限に高めることができるでしょう。そしてナレッジ・ワーカーは将来的に、日々の通勤から解放されることになるでしょう。

もちろん、製造業関連の労働力は、全く異なる、そしてより恐ろしい革命に直面することになるでしょう。ロボット化やAIが、標準化された製造業のオペレーションを、ますます自動化していくとみられるためです。

その解決策は、最低所得保障を導入することではなく、大量の再教育と再オリエンテーションにあると考えます。ここには明らかにリスクが存在し、この困難な事業に失敗した国は、有権者の深刻な不満や社会不安に直面することになるとみられます。しかし過去には、ごく初期の経済状況から発展していく中で、こうした移行に成功した例もあります。英国では過去40年間で、製造業の就労者が全体の40%から15%にまで低下しています。

経済のいかなる分野であっても、労働者の最も価値あるスキルは、人としての資質に根ざしたものであると考えています。読解力や柔軟性、共感性、想像力が、21世紀の理想の従業員像に重要な特性であるとみています。そのような移行と再教育の必要性は、2020年代により顕著に表れることになるでしょう。

従業員がパーティションで区切られた席に座り、養鶏場のようなスタイルを取っているオフィスには、創造性の余地や、協働スペースがなく、今となっては完全に時代遅れなオフィス・スタイルであると言えるでしょう。

8. アフリカの台頭

アフリカ大陸の重要性が高まってくることは、長らく予想されてきたことですが、汚職や経済政策の失敗により、その見通しは後退しました。ただし2020年代には、人口変化という力によって、そのような状況に変化が訪れるでしょう。

世界の他地域では、ますます高齢化が進んでいますが、アフリカは異なります。日本の年齢の中央値は46歳ですが、アフリカでは16歳です。世界で2030年までに増加するとされている8億人の人口のうち、半分はアフリカ大陸になるとの予測もあります。ナイジェリアの人口は今後10年間で7,000万人増え、インドを除けば世界中のどの国よりも著しい増加となります。世界のGDPに占めるアフリカ諸国の割合は、緩やかなペースではあるものの、人口増とともに増えるでしょう。

経済政策の運営は、過去10年間で全般的に改善してきました。ナイジェリアやケニア、エチオピアなどの比較的大きな国々は、インフレ率の低下による恩恵を受け、域内の他の国の道しるべともなり得ます。エジプトは、「アラブの春」に伴う不透明感から回復し、同国の債券は投資家の人気を集めるようになりました。アフリカは、地域として「フロンティア」市場における地位を確立し、今後10年間では主要な投資先になるとみています。



アフリカ大陸の重要性は、地政学的な理由からも高まる可能性があります。アフリカでは、「一帯一路計画」により、中国の影響力がより一層高まっています。これはアフリカ大陸に豊富な天然資源があることを物語っていますが、中国の野望が問題なくまかり通ることはないでしょう。2020年代には、地政学的な理由から米国が、また移民流入への懸念から欧州が、それぞれアフリカ大陸での存在感を高めようとするのが予想されます。

日本の年齢の中央値は46歳ですが、アフリカでは16歳です。世界で2030年までに増加するとされている8億人の人口のうち、半分はアフリカ大陸になるとの予測もあります。





9. 健康でいることの重要性

19世紀における新たな病気（主に肺炎）の出現のほとんどは、産業化に起因するものでした。20世紀に入ってからのガンの増加は、医療技術により寿命が延びた副産物と言えるでしょう。21世紀における最も大きな課題は、脳の病気に関連したものになると予想しています。

私たち全員が、24時間365日、無制限で絶え間なくデータにさらされた環境で暮らしています。携帯電話にどのような形でも依存していないと言い切れる人はいるでしょうか。ツイッターの投稿に、怒りを覚えた経験がない人は少ないのではないのでしょうか。今や27億人のユーザーがいる世界最大の帝国と化しているFacebookに、アカウントを持っていない人もまれではないのでしょうか。

特に若者の間で蔓延している心の病は、このようなデータやソーシャル・メディアの急増に直接的に関係していると言えるでしょう。私たちの脳は、文字通りその対処に苦しんでいます。

2020年代は、その応戦が始まる10年となるでしょう。

心の病の問題に関する受診、診断、治療は、ヘルスケア・サービスにおいて中心的なものとなるでしょう。

神経科学の発展は、治療の上での効果をより高めるものとなるでしょう。従業員の健康を確保することは、企業としての重要な責務になるとみえています。

また、個々人の健康意識が大幅に高まっていくことも予想されます。健康状態がリアルタイムで確認出来るアプリケーションを搭載したウェアラブル端末は、10年後にはより一般的になっていることでしょう。またこれにより、食生活や生活習慣の改善が促されるとみえています。ビーガンや「ビヨンド・ミート（植物由来の人工肉）」は、一過性のトレンドではないとみえています。実際に体に良い食べ物に対する需要は、継続的に高まると予想しています。

さらに、睡眠などの至極シンプルな行動に対しても、より一層意識が高まるとみえています。睡眠の重要性に対する意識は、「常にオン」の状態にある現代社会の中で薄れつつあります。睡眠による体力回復効果や利点は、明らかに健康でいるための源泉ですが、その重要性を誰かに教わった訳ではありません。睡眠の科学は、2020年代に成長を遂げる産業分野になると予想しています。物質的な利益の継続よりも、健康への注目が高まっていくことは、新たな10年を迎える上で、変化していく資本主義の性質を示唆するものであると言えるでしょう。

特に若者の間で蔓延している心の病は、データやソーシャル・メディアの急増に直接的に関係していると言えるでしょう。

10. 更なる壁

壁は人類の歴史上に常に存在してきました。人々が頻繁に訪れ、最もよく知られた歴史的建造物になっているものもあります。そのような壁を取り払い、資本や労働、商品の自由な流通を促してきたグローバル化時代は、終わりを迎えようとしています。

そして私たちは、再び障壁が高まり始める、歴史的に見て標準的な環境へと戻つつあるのかもしれない。世界で最も貧しい国々の人口は増え、最も裕福な国々の人口は減少する傾向にあります。このような現象は、明らかに以前よりも容易に渡航ができる今の時代に起きています。秩序あるリバランスが望ましいのかもしれませんが、自らの所有物を守ろうとする人間の本能や行動が、今後更に顕在化していくことでしょう。

米国・メキシコ間や、イスラエル・パレスチナ間、ハンガリー・セルビア間にある壁のように、物理的な壁も存在することでしょう。

また一方で、商業的な壁も存在すると言えそうです。例えばトランプ米大統領による貿易戦争は、米国人労働者をグローバルな労働市場から保護するための「関税の壁」を建設する試みであったと言えるでしょう。またブレグジットの場合のように、心理的な壁が構築される場合もありそうです。

情報が瞬時に流れていく世界では、移住の難しさや気候変動によって、自分が最もよく知るものや成長する過程で親しんできたことに回帰する本能的な小集団主義が生まれると考えられます。これまでの数年間は一時的な現象にしか過ぎず、解放と自由主義に象徴される世界にいずれは戻ることを願っている人々は、落胆することになるかもしれません。2020年代には、ナショナリズムの力がより一層定着することになるでしょう。

秩序あるリバランスが望ましいのかもしれませんが、自らの所有物を守ろうとする人間の本能や行動が、今後更に顕在化していくことでしょう。



ディスクレーム

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく手数料や費用等は、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたします。最終的な料率・計算方法等はお客様との個別協議により別途定めることとなりますが、主な運用戦略ごとの手数料の上限は以下のようになります。

エマージングソブリン債戦略：年率 0.80%（税抜） / エマージング社債戦略：年率 1.00%（税抜） / エマージング総合債券戦略：年率 0.80%（税抜） / エマージング債アンコンストレインド戦略：年率 1.00%（税抜） / ハイ・イールド債/ローン戦略：年率 0.70%（税抜） / 投資適格債戦略：年率 0.45%（税抜） / 投資適格債絶対リターン戦略：年率 0.90%（税抜） / グローバル・ソブリン・オポチュニティ戦略：年率 1.10%（税抜） 成功報酬 15%（税抜） / 金融ハイブリッド債戦略：年率 0.80%（税抜） / 転換社債戦略：年率 0.75%（税抜） / オルタナティブ戦略：年率 2.20%（税抜） 成功報酬 20%（税抜） / マルチクレジット戦略：年率 0.75%（税抜） / ダイレクト・レンディング戦略：年率 1.7%（税抜） 成功報酬 20%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

- ・ 価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク
- ・ 為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク
- ・ 信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク
- ・ 流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク
- ・ カントリーリスク：投資対象国/地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読み下さい。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家に相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。